

トリニダード・トバゴ月間情勢報告

(2021年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 昨年3月以降閉鎖されている国境が7月17日に再開され、ワクチン完全接種者は入国後の検疫は免除されると発表された。緊急事態宣言及び夜間外出禁止等の措置は7月以降も継続される予定。6月の新規感染者は前月比で減少したものの、死者数は過去最多となった。ワクチンは米国やメキシコからの入手を協議中。
- トバゴ島の自治拡大を目的とする改正法案2本が議会で審議が始まったが、野党が議事運営を不満として退席し、審議は頓挫した。
- 今年度予算の年央レビューで、エネルギー分野を中心にした歳入不足、コロナ禍対策のための補正予算が提出され、財政赤字は、当初の80億ドルから160億ドルに倍増する見込みとなった。
- ローリー首相がガイアナはWHO未承認ワクチン使用しているとの発言にガイアナ側が反発。月末には両国外務大臣会合が開催され、両国協力関係強化を再確認した。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 4日付当地紙は、米国が寄贈約束している8千万回分のワクチンの最初の2,500万回分の割当てを発表し、中南米カリブ諸国には6百万回分が供与され、当国もその対象国となっている、3日ローリー首相は、カリコム議長としてハリス米副大統領と電話会談を行ったと報道。4日、外務省は、ブラウン外務大臣がゴンザレス米大統領補佐官と電話会談で謝意を述べたと発表。22日付当地紙は、米国が中南米カリブ諸国に1,400万回分のワクチン寄贈を発表したが、当国は配布先に言及されていない、デヤルシン保健大臣は米側と協議中と述べたと報道。
- 4日付当地紙は、メキシコ国際協力開発庁は人工呼吸器2台を寄贈し、ブラウン外務大臣が当地空港で受領したと報道。
- 5日、ローリー首相は、6月中の週末(金土日)の外出規制を午後7時からに早める、今後4~6週間内の国境再開のため関係機関との協議を実施中、8月ま

でにジョンソン&ジョンソン80万回分を受領予定と発表。16日付当地紙は、政府は19日及び20日の週末は午前10時より翌朝午前5時まで外出禁止と発表したと報道。

●10日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、予約不要、先着順のワクチン大規模接種に予想以上の人が殺到し、混乱を招いたことを謝罪し、接種方法を改善すると述べた、野党は同大臣の解任の求めたと報道。13～14日当地紙は、12日ローリー首相も本件の混乱を謝罪したが、パサード=ビセッサ野党党首が政府は市民の不満を募らせ、1990年（クーデター未遂事件）の二の舞になるべきではないと与党を批判したことは、危険な発言と反論したと報道。

●12日付当地紙は、グレナダから寄贈の8千回分、セントビンセントから5千5百回分のアストラゼネカが11日に到着したと報道。

●15日付当地紙は、米国が400回分のファイザーを寄贈したことに、ブラウン外務大臣は、これは米国安全保障担当局から当国の同担当部局に送られたものであると述べたと報道。

●15日付当地紙は、14日にシノファーム20万回分が到着したと報道。

●18日付当地紙は、17日ローリー首相はカリコム議長として、アフリカ医療物資プラットフォーム（AMSP）及びアフリカ・ワクチン調達信託（AVAT）の議長を務めるラマポーザ南ア大統領とのビデオ会談を行い、ワクチン購入につき協議したと報道。

●19日、ローリー首相は会見で、7月から週末の夜間外出禁止時間を平日と同じ時間に変更するが、緊急事態宣言及び夜間外出禁止等の規制措置を延長することになる見込み、建設関連事業は28日から再開できる見込みと発表。

●18日付当地紙は、ローリー首相が12日の会見で、ガイアナはWHO未承認ワクチンを使用していると述べたことに対し、ラムサミー・ガイアナ保健省顧問等は同首相を批判している、ブラウン外務大臣は、ガイアナはローリー首相発言を曲解しており、事実に基づかない批判と反論したと報道。

●23日付当地紙は、ワクチン接種者の血栓症2例目が確認されたと報道。

●23日付当地紙は、メキシコは当国に今週中にアストラゼネカを寄贈すると発表したと報道。

●26日、ローリー首相は、7月17日から国境を再開し、ワクチン完全接種者は検疫を免除される、7月の週末夜間外出規制を平日と同じ午後9時から午前5時とする、建設業の再開は政府関係事業に限り7月5日から許可すると発表。

●29日付当地紙は、保健省は、シノファーム社製のワクチンに限り授乳中の母親へのワクチン接種を認めること述べたと報道。

- 30日付当地紙は、保健省は公共交通機関の乗車率制限を現行50%から75%に緩和すると発表したと報道。
- 30日、外務省はアンティグア寄贈の5千回分のワクチンが到着したと発表。
- 30日付保健省発表で、6月の新規感染者は8,884人となり、感染者総数は32,793人、死亡者352人は過去最多で、合計847人となった。

(2) その他の内政

- 2～3日付当地紙は、5月末にトバゴ島沖合で14人の遺体と共に発見された漂流漁船は、警察等の捜査により、モーリタニアからのものと判明したと報道。
- 16日付当地紙は、議会上院は15日、有罪判決を受けた性犯罪者の名前等の情報を市民が閲覧可能とする法案を全会一致で可決したと報道。
- 17日付当地紙は、16日議会下院で、5月に上院で可決された護身用の催涙使用を合法化する銃器法改正法案が可決された、この法案は、昨年来若い女性への誘拐、殺人事件が連続したことから、性差犯罪への対策強化の一環と報道。
- 21日付当地紙は、8月に3年の任期が終了するグリフィス警察長官の後任選定手続が開始された、関係者間では同長官の再任支持が多いと報道。30日付当地紙は、グリフィス長官は再任を申請すると述べたと報道。
- 22日付当地紙は、議会上院でカジノ等からの課税を強化する賭博管理法が可決され、インバート財務大臣は、160億ドルの産業から5～6億ドルの追加課税が期待出来ると述べたと報道。
- 19日付当地紙は、トバゴ島の自治強化を検討する議会合同特別委員会は、憲法改正法案及びトバゴ島政府法案の2本を提案したと報道。30日付当地紙は、議会で同改正法案の審議が開催されたが、野党が議事運営を不満として全員退席した、与党側は野党の対応を批判したと報道。30日、ローリー首相は会見を開き、この野党の動きを強く批判。
- 25日付当地紙は、野党は、コロナ禍対策の失敗を理由にデヤルシン保健大臣への不信任案を提出したと報道。

3. 経済

- 5日付当地紙は、中央銀行は、旧紙幣は来年以降使用できなくなる、銀行での交換は可能と発表したと報道。
- 8日付当地紙は、毎年恒例のエネルギー会議で、ローリー首相は脱炭素化に向け天然ガスの重要性を強調し、水素経済実現に向け努力する、ヤング大臣はCO2の回収、貯蔵に努め、低炭素社会を目指すと述べたと報道。
- 10日付当地紙は、9日インバート財務大臣は、議会で今年度予算の年央レビ

ューを行い、エネルギー分野を中心に当初見積りより歳入が50億ドル減少した、コロナ禍対策として29億ドルの補正予算の提出する、今年度財政赤字は当初見込みの80億ドルから160億ドルとなる見込み、資産安定化基金もありIMFからの借り入れは不要と報告したと報道。

●16日付当地紙は、インバート財務大臣は、財政赤字の縮小には水道、電気、ガソリン等への多額の補助金の削減が必要、現政権は前政権時よりも予算規模を縮小していると述べたと報道。

●22～23日付当地紙は、国営カリビアン航空は、コロナ禍の影響による大幅赤字により450人規模の従業員解雇を含む再建計画を発表した、現在のフライト数はコロナ禍前の10%以下に留まり、解雇者には半数近い95～115人のパイロットが含まれていると報道。

●24日付当地紙は、国営ガス社は20年度決算で税引き後21億ドルの赤字を発表したと報道。

●29日付当地紙は、ヤング・エネルギー大臣は、現在の石油生産の日産3万8千バレルを26年までに4万8千バレルに増産する、それには殆どの陸上及び沖合油田を保有するヘリテージ石油の開発、生産にかかっていると述べたと報道。

4. 外交

●12日、ルイス当国オリンピック委員長は、ホストタウンである鹿児島県大崎町で実施予定であった事前キャンプは、保健安全を考慮して中止するが、同町とはオンライン等で交流を続けると発表。

●16日付当地紙は、ローリー首相は、ガイアナの洪水被災の支援部物資を早急に送付するよう指示したと報道。25日付当地紙は、政府はカリコム事務局を通じて入手した必要物資リストに基づき援助物資を送ったが、ガイアナは、排水ポンプ以外は必要ではないと受け取りを拒否したと報道。26日当地紙は、アリ・ガイアナ大統領は支援物資の受領を拒否した事実はないと述べたと報道。

●17日付当地紙は、東京オリンピックに関する記事の中で、平山大使が可能な限りのコロナ禍対策を取り、安全なオリンピック開催にコミットしていると述べたと報道。

●18日付当地紙は、ブラウン外務大臣及びミッチェル観光大臣は、当地米国臨時代理大使との間で、米国で興行のため訪米を希望する文化人のための査証発給支援を協議したと報道。

●22日、外務省は、スリナムで4月以降発生している集中豪雨と洪水被害への救援物資を送付したと発表。

●24日、東京オリンピック・ホストタウン交流事業として、内閣官房主催によ

るカリコムSDGs（持続可能な開発目標）オンライン会合が開催され、当国からスポーツ省、オリンピック委員会関係者が出席し、SDGsへの取り組みなどを紹介した。

●30日、ブラウン外務大臣は、トッド・ガイアナ外務大臣とのビデオ会合を行い、両大臣は両国の友好関係を更に強化し、協力関係を深化、拡大することにコミットすることを再確認し、両国関係強化のための枠組み合意及びエネルギー分野での協力覚書にあるメカニズムを通して、関係強化に努めることに同意したとの声明を発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。